

## 第5章. 豪雨対策の更なる推進に向けて

### 第5章概要

- ・ 気候変動に対応し持続可能な都市の実現を目指し、今後の豪雨対策の着実な推進に向けた方策を示す

### 5.1. 豪雨対策を進める計画や取組の推進

本方針に基づき、対策強化流域においては、「流域別豪雨対策計画」を策定・改定し、区市町村と連携して河川環境や景観、生態系の保全・再生・創出等を考慮しつつ、地域の特性に合わせた河川整備や下水道整備、流域対策や家づくり・まちづくり対策などの豪雨対策を推進していく。

豪雨対策に係る行政、企業、地域等の多くの関係者の計画、企画、活動等にフィードバックさせ、取組を拡げていく。

また、計画は、対策状況の見える化を図りながら課題や改善方法を明らかにし、適宜見直し、更新する。

これらの計画に基づき、区市町村と連携した具体的内容や実施スケジュール、取組の優先順位などの具体的な豪雨対策を推進する。



図 5-1 流域別豪雨対策計画の推進・見直し・更新のイメージ

## 5.2. 自分ごと化を図るための情報発信強化

治水対策は、災害直後においては、その大切さが強く広く認識されるものの、「災いは忘れたところにやってくる」という言葉のとおり、しばらく経つとその重要性が忘れ去られてしまう傾向にある。

このため、災害対策の重要性について、自分ごと化を図るためのPR（戦略的広報）、防災教育等を行い、自助・共助への行動につなげていく。

社会全体の意識を変え、あらゆる関係者の協働による流域治水への取組へとつなげていく。



図 5-2 PR・防災教育のイメージ

## 5.3. 最新の技術や知見の活用

治水対策の手法や技術については、日々進歩している。

都では、気象レーダーの精度向上など、最新技術や知見を取り入れ、避難行動に活かしていく。

また、今後も、都では、研修や勉強会をはじめ、研究機関との連携を通じて、最新技術や手法を率先して取り入れ、独自の技術開発についても積極的に行っていく。これらの最新技術を踏まえて技術指針類の改定を図り、取組手法の展開を図っていく。

さらに、VR、AI、ICTの技術などを組み合わせたXRを取り入れ、整備の加速や情報提供等に活かしていく。

## 5.4. みんなで取り組むための「人づくり」

豪雨対策を社会全体で取り組んでいくために、最新技術、知見を活用し、ハード・ソフトを適切に組み合わせた最適な対策をデザインできる技術者を育成していくことが重要である。

また、気候変動に関する啓発、防災教育、地域活動、取組を通じて豪雨対策の必要性、地域における対策のあり方を知り、伝え、行動できる応援団を育成し、地域や企業等に根付く持続発展的な取組へとつなげていく。

このように、あらゆる関係者がつながっていくことで、流域治水を幅広く推進していく。

## 5.5. PDCA サイクルによる事業推進

基本方針は、PDCA サイクルに基づき、時代の変化に対応するよう定期的な見直しを図る。行政や企業などの取組を評価する仕組みを検討し、取組を評価・共有するとともに、社会情勢や降雨特性の変化を踏まえながら、必要に応じて事業計画の見直しを行う。

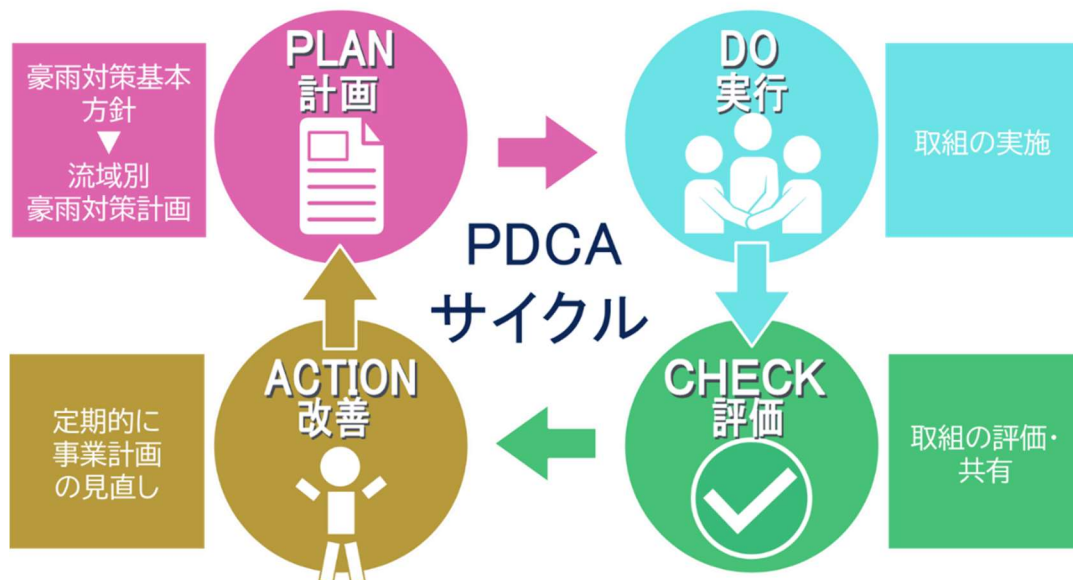


図 5-3 PDCA サイクル